

記載例 1 (一般向け)

- 記載に当たっては、ボールペン又は万年筆(いずれも黒インクに限る)で誰でも分かるような字で丁寧に記入して下さい。
- 記入内容を訂正する場合は、訂正する部分を二重線で抹消し、正しいものを記入して下さい(訂正印不要、修正液・修正テープ使用不可)。
- 「受験整理表」の各区分ごとの「コード番号表」は受験願書の裏面にも記載しています。
- 「記載例 2(会計専門職大学院修了者(見込者)向け)」が裏面にあります。

平成28年 公認会計士試験受験願書 (第1回短答式試験用)

19,500円分の収入印紙を枠内に重ならないように貼して下さい。
平成27年論文式試験を受験している場合は、収入印紙は貼付しないで下さい。

「氏名」及び「生年月日」は、戸籍どおり正確に記入して下さい(受験願書に記載した氏名と添付書類(免除通知書等のコピー)の氏名が異なる場合は、戸籍抄本(コピー不可)を添付して下さい)。

収入印紙貼付
19,500円分(※貼付しないこと)

10,000円 4,000円

5,000円 500円

受験番号
関東財務支局 第 号
(記入しないこと)

平成 27 年 9 月 3 日

公認会計士・監査審査会会長 殿
平成 28 年 公認会計士試験(第1回短答式試験)を受験したいので申込みます。

ふりがな かいけい たろう 生年月日 明治 33 年 9 月 17 日 現住所 東京都千代田区霞が関〇-〇-〇
氏名 会計 太郎 明治 33 年 9 月 17 日 〇〇アパート101号
大正 〇〇年 〇〇月 〇〇日 (年齢 26 才) (TEL(自宅) 00-0000-0000)
昭和 〇〇年 〇〇月 〇〇日 (携帯) 000-0000-0000
平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日
旧姓 (改姓年月 年 月) 性別 男・女 緊急連絡先 (上記の居住地の電話番号以外(緊急の場合等の連絡先(電話番号)を記入しない場合は「なし」で記入すること)
(旧姓欄は、願書に記載した氏名と添付書類の氏名が異なる場合のみ記入すること) (記録法: (定形) その他: なし) (TEL: 000-000-0000)

短答式試験免除申請
短答式試験の一部科目について免除を申請します。
氏名

論文式試験免除申請
論文式試験の一部科目について免除を申請します。
氏名

記入しないで下さい。

「申込日(受験願書受付期間内の日付に限る)」を記入して下さい。

「申込日」現在の年齢を記入して下さい。

「受験票」、「合格證書」等の郵便物が確実に到着する住所を、都道府県名を省略するなどして、40文字以内(濁点、ハイフン等も1文字)で記入して下さい(郵便番号も必ず記入して下さい)。
また、「TEL」は受験願書の記載事項等について取り急ぎ照会する必要がある場合に、確実に連絡が取れる電話番号を記入して下さい。自宅の電話番号に加えて、携帯電話がある場合には携帯電話の電話番号も記入願います。

本人の連絡先以外の緊急連絡先を必ず記入して下さい(「現住所」欄の「TEL」以外に緊急連絡先がない場合には、「なし」を〇で囲んで下さい)。

記入しないで下さい。

- (注1) 短答式試験の全科目受験者及び旧第2次試験合格者等の短答式試験のみ合格者は、短答式試験の全科目免除のみなら合格の適用を受ける場合には、第1回短答式試験用の受験票は提出できません。第1回短答式試験及び短答式試験免除者等の受験願書により出願して下さい。
- (注2) 本願書では、第1回短答式試験には出願できません。
- (注3) 受験願書等に記載された個人情報、公認会計士試験の実施及び統計目的以外に使用いたしません。合格者の個人情報については、公認会計士となるための手続きにおける本人確認のために日本公認会計士協会及び内閣府経理大臣の指定する業務執行団体等へ提供するため、当願による業務遂行のためのアンケートに使用することがあります。

受験整理表 (別添記載例を参照して記入すること。)

| 年 | 受験番号 | 氏名(カタカナ) | ②生年月日 | ③性別 | ④職業 | ⑤学歴 | ⑥論文式試験選択科目 |
|-------|-----------|----------|---------|-----|------|-----|----------------|
| 28011 | (記入しないこと) | カイケイ タロウ | 3630917 | 1 | 0802 | 1 | 経営学 経済学 民法 統計学 |

| 短答式試験 免除項目 | 論文式試験 免除項目 | 免除通知書番号等 |
|----------------------|-----------------------------------|---|
| 財務 管理 監査論 会計論 会計論 | 会計学 監査論 企業法 租税法 経営学 経済学 民法 統計学 | ①論文式試験 一部科目免除資格通知書番号 (平成28年試験分) ②その他の免除通知書番号 |

○平成27年論文式試験受験の有無
※いずれかを必ずチェックして下さい。

平成27年論文式試験を受験していない。

平成27年論文式試験を受験しており、合格した場合は本願書を取り下げる。

(注)に該当する場合は免除通知書等のコピーの添付が必要です。

平成27年論文式試験を受験している場合は、「平成27年論文式試験を受験しており、合格した場合は本願書を取り下げる」にチェックし、平成27年試験の受験票のコピーを添付して提出して下さい。

②生年月日区分(年号)

| | |
|---|----|
| 1 | 明治 |
| 2 | 大正 |
| 3 | 昭和 |
| 4 | 平成 |

③性別区分

| | |
|---|----|
| 1 | 男性 |
| 2 | 女性 |

④職業区分

| 例 | 職業区分 | コード |
|------------------------------|------|-----|
| 会計士補 (注2に該当しても可) | 01 | |
| 監査法人・会計事務所 勤務者(01-03を除く) | 02 | |
| 税理士 (注2に該当しても可) | 03 | |
| 民間企業等に 従事 | 04 | |
| 国家公務員・地方公務員 (教員を除く) | 05 | |
| 学校教育法による学校の教員、教授 (注2に該当しても可) | 06 | |
| 教育・学習支援 (注2を除く) | 07 | |
| 学校教育法による学校の生徒、学生等 | 08 | |
| 専修学校生、受験予備校生 | 09 | |
| 無職、パート等の者 | 10 | |
| 個人会計事務所を除く自営業 (営業等) | 11 | |

⑤学歴区分について

| | | |
|---|---------------------|----|
| 1 | 大学修了(2次を除く) 見込者を含む | 01 |
| 2 | 専門職大学院修了 見込者を含む | 02 |
| 3 | 大学院在学中(注を除く) | 03 |
| 4 | 専門職大学院在学中 | 04 |
| 5 | 大学(短大含む)卒業 見込者を含む | 05 |
| 6 | 大学(短大含む)在学中 | 06 |
| 7 | 高校卒業(見込者・大学中 進者を含む) | 07 |
| 8 | その他 | 08 |

⑥論文式試験選択科目区分について

| 例: 経済学を選択する場合 | 経済学 | 民法 | 統計学 |
|--------------------|-----|----|-----|
| 選択する科目に「1」を記入すること。 | 1 | | |

*「修了」及び「卒業」は、平成27年用紙に「修了」又は「卒業」見込者を含む。

*非常勤職員、嘱託職員、派遣社員、契約社員等は、(10)無職以外の勤務する職業区分を記入すること。
注)提出日現在の職業を記入して下さい。

「受験願書(控)」、「写真票」、「受験票」についても必要事項をみれなく記入して下さい。
(「受験票」の裏面も記入して下さい。)